

学校と地域組織が連携した地域版防災タイムラインの作成課題に関する研究

熊本大学大学院自然科学教育部 学生会員 ○菖蒲 健介

熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. はじめに

学校は児童生徒が安全に学び、過ごす場である一方で、多くの場合避難所に指定されている。災害時、学校では児童生徒の安全確保や引き渡し等が行われると同時に自主防災組織等の地域組織が学校施設で避難所を運営するなど、学校と地域が同じ空間を共有する状況が想定される。そのため事前に、学校と地域組織間での認識の整合が必要不可欠である。

平成30年に熊本県内の小中高等学校を対象としたアンケート調査では、学校と地域の関わりにおいて、自治会と関わりを有していると回答した学校が6割に達した一方、消防団は34.8%、自主防災組織は18.4%と回答しており、学校と防災関連組織との連携が希薄であることが指摘されている¹⁾。

熊本県教育委員会は平成28年熊本地震後の平成29年4月に、防災教育、防災管理、地域との連携等を推進するコーディネート役として「防災主任」を各校に配置した。令和3年5~6月に行われた防災主任を対象とした研修会では、学校、家庭・地域、関係機関が連携して「いつ」、「誰が」、「何をするのか」を学校に軸をおき整理した学校版防災タイムライン（事前防災行動計画）の紹介があり、各校での作成が促された。

これらの背景から、本研究では自主防災組織と学校現場の連携状況を整理し、災害時の対応を地域組織間で共有し平時からの地域連携を促進するツールとしての防災タイムライン作成の課題分析と、地域で議論し理解すべき項目の抽出を目的とする。

2. 研究手法

本研究では以下のアンケート調査、ヒアリング調査から、地域版防災タイムラインを作成するために平常時から必要な議論や、地域組織間で理解、共有しておくべき内容に関する考察を行った。

- 1) 熊本県内の自主防災組織925組織を対象に防災タイムラインの認知や作成状況を明らかにすることを目的としたアンケート調査（令和2年11月実施、925組織対象、回収率53.1%）、並びにワー

クショップ（以下、WS）で防災タイムラインを作成した自主防災組織を対象に防災タイムライン作成の課題等を把握するためのアンケート調査（令和3年3月実施、回収数15）

- 2) 令和2年7月豪雨で被害を受けた熊本県の公立学校433校の防災主任、福岡県大牟田市の公立学校32校の防災担当者を対象に地域との連携や学校版防災タイムラインの作成状況などを把握することを目的としたアンケート調査（令和3年8月実施、465校対象、回収率48.8%）
- 3) 益城町危機管理課、熊本県教育委員会を対象に、地域版防災タイムラインの作成支援の場の検討につなげることを目的としたヒアリング調査

3. 調査結果

（1）自主防災組織による防災タイムラインの作成事例

益城町広安小学校区では、令和3年1~3月の3回に渡り、防災タイムラインの作成を目的としたWSが開催され、自主防災クラブ、区長、広安小学校職員、益城町危機管理課などが参加した。

WSで防災タイムラインを作成した自主防災クラブ員に行ったアンケート調査では、「作成を通してメンバー間での認識の共有ができた」や「自分一人では知ることのできなかつた考えが学ぶことができた」等の意見があった。また、熊本県内の自主防災組織を対象としたアンケート調査から、防災タイムラインを作成していると活動基準が明確になっている傾向が伺えた（図-1）。これらの結果から、防災タイムライン作成の場が、共通認識を持つ場や防災に関して理解を深める場として機能していることが考えられた。しかし、作成には役場との打ち合わせが必要であるとの意見もみられ、作成支援が必要であることが示唆された。

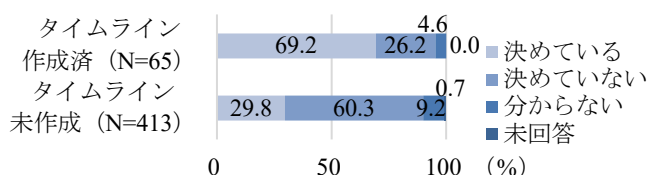


図-1 自主防災組織の災害時活動基準

（2）学校現場における防災タイムライン作成の課題

公立学校の防災主任または防災担当者に行ったアンケート調査において、学校版防災タイムラインを作成したか尋ねたところ、作成率は熊本県で25.1%であった（図-2）。作成していない理由は、熊本県では「作成する余裕がない」が最も多く66.2%、大牟田市では「防災タイムラインを知らなかった」が最も多く75.0%、次いで「作成方法がわからない」が62.5%であった（図-3）。

自由回答項目では「防災主任一人では地域を動かさないとあるところがあるので、組織体系を行政で進めてほしい」、「学校の中でも担当者だけが“防災、防災”と動き回り、協力はあまり感じない」、「研修会の機会も少ないが、だからといって今の勤務状況では時間を確保するのも難しい」等の意見が挙がった。

（3）行政による地域版防災タイムラインの作成支援

熊本県教育委員会に対して実施したヒアリング

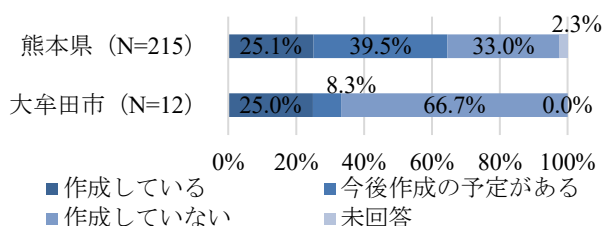


図-2 学校現場における防災タイムラインの作成状況

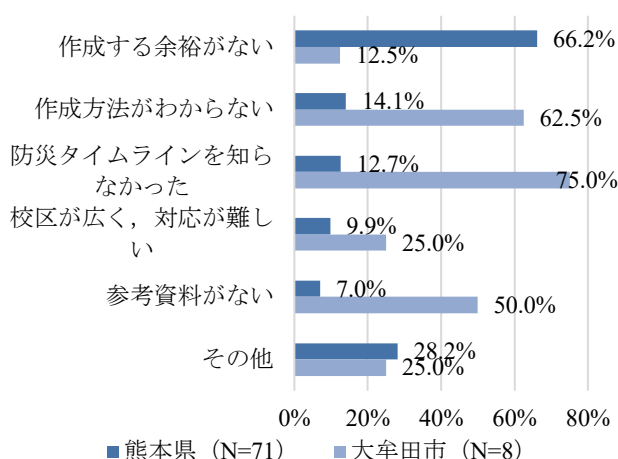


図-3 学校版防災タイムラインを作成していない理由

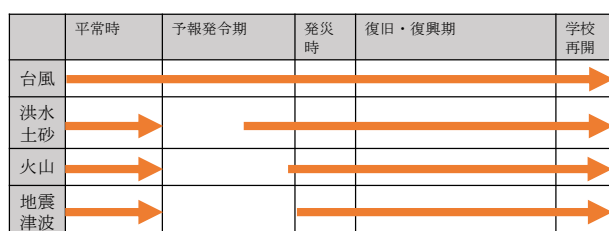


図-4 地域版防災タイムラインの対応イメージ

調査から、市町村の防災担当に各学校において学校版防災タイムラインの作成を進めていることについて説明を行っていないことが明らかになった。研修の資料に関しては完成に近い形で提供するなどして作成の負担軽減を図っていたが、作成後のサポートについては計画がされていなかった。

4. 地域版防災タイムライン作成の体制構築

防災タイムライン作成の場が自主防災組織のメンバー間の共通認識を持つ場として機能していた。しかし、熊本県の学校現場では防災タイムラインを認知していても作成が進まない現状や学校内や地域での共有、学校内外の協力体制に課題が存在することが明らかになった。

これらを踏まえ、以下を提案する。

- 1) 県教育委員会と市町村の防災担当等の行政組織間で作成支援の体制を構築する
- 2) 学校と地域が連携して作成する場の構築
- 3) 学校運営協議会等、地域の代表が集まる場で作成した地域版防災タイムラインの見直し・改善を実施

上記3点を実施する上で、最初に行政主導で防災タイムラインの作成を支援することで、その後学校や地域主体による見直しが見やすくなるを考える。見直しの際には、行政が見直すべきポイントを示すなど、定期的かつ継続的な支援を行うことでより実行可能な防災タイムラインとなると考える。作成にあたっては予報発令期だけでなく、平常時、復旧復興期、学校再開までの対応を地域組織間で理解し共有することで、他の災害への置き換えが可能になるといえる（図-4）。

5. まとめ

本研究では、学校と地域の連携促進のツールとして地域版防災タイムラインに着目した。学校と地域が連携した防災タイムライン作成の場があることで、関係者間で災害時の共通認識を持つことが期待される。また、連携が希薄であることが指摘されている学校と自主防災組織等の地域組織間における関わりを改善させる場としての活用にもつながると考える。

参考文献

- 1) Shunji OZERA and Yukiko TAKEUCHI : Current Situation and Issues of Disaster Risk Reduction Principal System for Disaster Education in School, Proceedings of the 2019 CWMD Conference September 19-21, 2019, Kumamoto University, Japan, 880-888, 2019.